

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【概況】—経済の拡大、金利の上昇続く。

経済活動は引続き顕著な上昇を続けている。建設活動、政府支出の高水準に加え、雇用の改善、個人所得の上昇を映じた個人消費の活況、鉄鋼を中心とする在庫投資の増大などが当面の景気上昇の主因となっており、第2四半期の国民総生産も年率4,790億ドル(前期比120億ドル増)に達した模様である。注目の鉄鋼賃金交渉は大統領の斡旋によりストを2週間延期して交渉を継続していたが、7月15日よりついにストに突入するに至った。しかしストが長期化しない限り、設備投資の漸増気配とあいまつて、下期全体としては一段の上昇をたどるものとみられる。

このような情勢から、連銀当局は5月末の公定歩合引上げ(3%から3.5%へ)以降、一段と金融引締め度を強めており、一般市中金利の全般的上昇傾向が強まっている。議会においては、景気の上昇から民主党の支出増大要求は若干弱まった感があり、本会計年度予算均衡の可能性も増大してきたが、他面、インフレ的な短期国債の発行を回避し国債管理政策の弾力化を企図した政府の長期国債金利の法定限度撤廃要請は民主党筋の反対にあつて難航を続けている。この問題は、政府・連銀筋のインフレ抑制政策・高金利政策に対する民主党筋の批判ないし反対という形で展開されているものといえよう。たまたま、6月末大統領に提出されたニクソン委員会の中間報告(要録参照)も、繁栄期に入った米国経済に内在するインフレの危険を強調し、インフレ対策の強化を要求しているが、予算審議、国債金利限度撤廃問題、鉄鋼の賃金交渉などの今後の推移は注目を要するところであろう。

【経済活動】—雇用改善、個人消費の活況続く。

5月の鉱工業生産指数は152と引続き史上最高

を更新した。生産の上伸は広範かつ全面的であり、ことに耐久財部門も初めて後退前ピークを上回るに至った。鉄鋼ストに備えた在庫補充買は引続き旺盛で、鉄鋼操業率も93%前後を維持、自動車生産も好調な販売実績に支えられて高水準を続けている。ただ住宅建設活動は、金融引締めりの影響もあつて横ばいしないしわずかながら低下傾向を示している(5月の住宅着工数、建設支出いずれも減少)ことは注目されよう。

他方、雇用面では5月も引続き季節性を上回る改善を示した。雇用者数は66百万人と1957年7月以来の最高に達し、失業者数も3,389千人とさらに減少、季節調整済失業率も4.9%(前月5.3%)と大幅の低下をみた。これら雇用の改善は、週間労働時間、時間当たり平均賃金の上伸とあいまつて、個人所得の大幅な上昇(5月年率3,762億ドルと前月比30億ドル増)をもたらしした。

以上のごとき雇用・個人所得の上昇を背景に、消費者の先行き確信と購入意欲は著しく増大しつつあり、このところ個人消費は一段と活況を呈している。5月の小売売上げは183億ドル(前月179億ドル)に達し、消費者信用も4月423百万ドル、5月443百万ドルと年率50億ドルをこえる増加率で記録的な1955年当時を迫るテンポを示した。ことに自動車信用の伸びが著しく、このような情勢から本年の米国車の販売も年間5.7百万台をこえるものとみられている。

在庫投資は第2四半期に年率約90億ドル(前期57億ドル)のテンポで増大したが、これは大部分鉄鋼に集中されており、一般の企業の在庫政策は案外慎重で、在庫販売比率は4月も1.4(昨年4月1.7、前回ブーム時約1.6)とかなり低水準にある。これは企業が前回ブーム時の経験から過剰な在庫投資を避けているためと考えられる。他方、設備投資については、販売の好調、企業利潤の著増から近代化投資を中心に漸次計画が上向きに修正される傾向にある。最近の商務省調査(4~5月実施)では本年の設備投資計画は前年比7%増

の326億ドルで、1～2月調査（5%増）を上回った。このほか6～9ヵ月後の実際の出動向を示すといわれるニュース・ウィーク誌の企業の設備支出割当額調査（第1四半期は前年同期比37%増）や機械受注高、工場建築契約高などの動きはいずれも今後の設備投資支出の上昇傾向を示唆している。

なお物価動向は、農産物、食料品の軟調に対し、工業製品卸売物価、消費財・サービス価格の堅調という基調を改めず、総体として指数も上昇気配を示している（5月の消費者物価指数0.1ポイント上昇）。

【金融財政動向】——金融逼迫、金利の上昇傾向強まる。

5月末の公定歩合引上げ以降、連銀の公開市場操作も金融引締め度を強めており、金融の引締めまり、金利の上昇傾向は一段と強まっている。すなわち連銀当局は、金の流出、中旬の納税資金需要、現金通貨の流出などの引締めまり要因に対し一部しか買オペを行なわなかつたため、6月中の加盟銀行の連銀借入額は9億ドル台（前月7億ドル前後）に達し、自由準備のマイナスも5億ドル台（前月2.6億ドル）に急増、1957年夏の強度の引締め時の状態を再現するに至った。他方一般の資金需要は、引続く住宅抵当、消費者信用の増加に加えて事業貸出も漸増を示しており、商業銀行は多額の保有国債（主として中期債）の処分を余儀なくされている。このため金融引締めの影響もようやく一般に浸透しつつある模様で、たとえば銀行は新規貸出、投機的貸出、長期貸出などに対しより選別的となり、クレジット・ラインの圧縮や歩積預金の強化が行なわれている。

この間、金利水準も全般的に上昇傾向をたどっている。市場金利では91日物財務省証券は5月末の2.8%から6月末3.2%へ、182日物財務省証券も3.3%から3.7%へ上昇、銀行引受手形も3%から3½%へ、商業手形レートも3½%から3%へそれぞれ引き上げられている。他方、長期国債金利は月中4.1%前後で横ばいを示したが、一流社債利回りは4.42%から4.49%へ（新規発行分は5%を上回った）、一流地方債も3.31%から3.54%へと上昇した。この間、1～5年物中期国債の金利の

高騰が著しく長期国債利回りを上回るに至った点が注目される。これは下期の資金需要増大を見越してごく短期の国債に対する選好が強いこと、商業銀行の国債売却が主として中期債に集中されていることがその背景と考えられる。このほか、5月のプライム・レート引上げ（4%から4.5%へ）以降、銀行の証券業者貸出金利（4%から4.5%へ）、販売金融会社の自動車ディーラーに対する在庫貸出金利（4.5%から5%へ）の引上げをみており、さらに銀行の消費者信用の金利引上げ（表面金利4.25%から4.75%へ）も企図されている。預金金利についても、最近貯蓄貸付組合が3%から3½%へ引き上げたが、相互貯蓄銀行も3¼%から3½%へ引上げを考慮中と伝えられ、これらとの競合から商業銀行も現行最高限度の引上げ（3%から3½%へ）を再び連銀当局に要請中である。

財務省は7月上旬、新会計年度最初の新規国債50億ドルを発行した。新規債は258日物納税証券30億ドル、1年物財務省証券20億ドルで、入札金利はそれぞれ4.075%、4.728%と著しい高金利となり、ことに1年物証券の4.728%は1921年以來の最高であつた点がきわめて注目される。この1年物証券は、1、4、7、10月を満期として、毎回20億ドルずつ発行しようとする今春來の財務省の計画に基くものである。

なお、6月末には国債借入限度の引上法案（現行恒久限度2,830億ドルを2,850億ドルへ、一時的限度を來年6月までを限り2,880億ドルから2,950億ドルへ）、6月末失効する法人税・消費税の臨時増徴措置を1年延長する法案、VA保証貸付の金利制限を引き上げる法案（現行4¾%を5¼%へ）がいずれも成立をみた。

【長期国債金利の法定限度撤廃の問題】 6月上旬大統領が議会で要請した5年以上の長期国債金利に関する現行法定限度（4¼%）および貯蓄債券の金利限度（3¼%）の撤廃問題は、議会の民主党筋の根強い反対にあつて難航を続けている。政府は現在のごとき高金利のもとでは長期国債の発行は最高限度のために不可能であり、主として商業銀行の引き受けるインフレ的な短期国債に依存を余儀なくされているが、金利を人為的に抑制す

る政策はインフレをもたらすものであり、国債管理政策を健全かつ弾力的に遂行するように現行金利制限を撤廃すべきであるとしている。下院歳入歳出委員会の公聴会において、マーチン連邦準備制度理事会会長も連銀の立場から政府の政策を支持し、「金利の上昇は経済の繁栄と成長を示す徴候であつて、現在の金利は不当に高いものではなく、金融緩和により金利を無理に引き下げことは連銀が「インフレのエンジン」となることを意味する。」と証言した。これに対して民主党筋は現在の高金利は連銀の過度の引締め政策の結果であるとし、金利限度の撤廃でなく、金利の引下げを図るべきであると反対している。7月上旬、下院歳入歳出委員会は、現行限度はそのままとするが、大統領が必要と認めるときには2年間この限度をこえて国債を発行しようという妥協案を原則的に承認したが、連銀に長期国債買入を勧めた希望事項が付せられているため、連銀・財務省はこの修正案に強く反対しており、最終的な結末をみるまでにはなおかなりの迂余曲折が予想される。

(2) アルゼンチン

—ペソ貨為替相場の下落続く—

昨年末政府は、インフレを終息せしめ、内外の価格水準を安定させるため、既報（1月号事情）のごとく経済安定計画を発表、本年1月から徐々に同計画を具体化している。

そのうちとくに注目すべき為替面の改革は、従来の公定・自由の複數為替制度を廃止し、単一自由為替市場を設立、実効為替レートの切下げを行なつて輸出促進を図つたことである。しかし本年1～4月の輸出は欧州向け食肉輸出（輸出総額中26%を占める）の不振により315百万ドルにとどまり、前年同期に比し2%減少を示した。一方輸入は、年初来手持外貨減少防止のため、高率の輸入保証金および輸入賦課金が同時に賦課されたことにより、本年1～4月213百万ドルと、前年同期に比し約50%も著減した。この結果、貿易収支は大幅の改善を示したが、工業生産は輸入の削減による必需輸入原材料の不足と賃上げストの激化により不振を極め、工業生産指数（1952年=100）は、本年第1四半期100.7と前年同期に比し10.6

%の減少を示した。

また財政面においては、政府は財政赤字を減少させるため、国営企業に対する補助金を撤廃する思い切つた措置を実施した。しかしその結果は、電力・電話料金および鉄道運賃などの2倍ないし3.5倍の急騰を招いた。しかも輸入抑制およびペソ貨下落による輸入品の著しい値上りも加わつて、国内物価は本年も上昇著しく、1～4月間において生計費は49%の増加を示している。かかる物価の高騰に対処し、賃上げ要求のストライキが各所にひん発、当初は工業労働者が中心であつたが、次第に商業および市中銀行従業員のストにまで波及し、政府の反対派までこれに加わり、解決困難な状態にまで発展している。ここに至り、フロンディシ大統領はついに6月内閣の改造を行ない、新局面に対処することとなつた。

本年1月末の自由為替市場におけるペソ貨相場は1ドルにつき65.55ペソであり、3月までは66ないし68ペソの間で変動し小康状態を維持していた。このため政府は、ペソ貨の実勢相場の安定をまつて実勢相場に合致する平価を定め、IMFに通告することとしていた。しかし、物価高騰、政情不安、ストひん発に加え、インフレ高進によるペソ貨相場の下落を見越してドル買いが活発化したため、4月からペソ貨相場は暴落の一途をたどり、6月に入り1ドル対96.90ペソまで下落した。ここに至り政府は、為替投機抑制のため同月8日に先物為替買予約にはその50%に相当する現金を中央銀行に預託させる措置を実施した。この結果、その後ペソ貨相場はやや反騰を示すに至つてはいるが、いまなお変動が激しいため、IMFに対する通告平価の改訂はここ当分望み薄とみられている。

欧州諸国

(1) 英国

—5月の貿易収支未曾有の好調、景況回復進む—

【貿易・国際収支】 金・外貨準備は、6月中米国借款（ECAおよびMSA関係）半年賦の返済2百万ポンドを支払つた後、19百万ポンドを増加して月末残高は1,133百万ポンドとなつた。昨

年6月の月中増加額14百万ポンド、一昨年6月の同12百万ポンドに比較するとかなりの改善で、これにつき当局は、例年スターリング地域の外貨収支が悪化する時期にもかかわらず、かかる大幅増加をみたことはきわめて満足すべきものであり、スターリング地域外貨収支の季節性は世界貿易構造の変化に伴い漸次希薄になりつつあるのではないかとの見解を述べている。

かかる外貨事情の好転を反映して、ポンド為替相場は主要欧州大陸諸国通貨に対してはパリティを下回っているものの、米ドルに対しては依然2.81ドルを上回り堅調に推移している。

5月の貿易収支は、前年同期に比較して輸出が大幅に増加したので（前年5～6月平均に比較し16%増）、貿易赤字は1.5百万ポンドと従来の記録である昨年5月の水準（貿易赤字7百万ポンド）を上回る異例の好調ぶりを示した。これに関し当局は、今後輸入の増加が予想されるので貿易収支は5月ほどの好況は望めないとしても、①世界貿易の拡大傾向、②英国製品の国際競争力の増大などから輸出は依然高水準を維持し、国際収支は本年も大幅の黒字を現出する旨の楽観的見解を明らかにしている。

かかる国際収支の好調持続に伴い、フィナンシャル・タイムズ紙は、米国国際収支の悪化がこれ以上続くときには米国当局はデフレ政策、輸入制限の強化、対外援助の削減などの措置を採らざるをえず、これは他国にきわめて好ましくない影響を与えるので、非ドル地域諸国は積極的に米国商品を輸入することによつてかかる事態の発生を未然に防がねばならないことを指摘、この際英国が率先して残存ドル物資輸入制限を撤廃すべきことを主張している。

6月25日英国産業連盟は、最近の各国輸出信用競争の激化にかんがみ、①輸出信用保証局の保証期間を15～20年に延長する（現行は原則として5年以内）、②保証限度を輸出契約額の100%とする（現行はおおむね85%）、③保証手形を英蘭銀行再割適格手形とするなどの諸点を当局に要望した。

【経済動向】 5月の生産指数は110～111（1954年=100）と従来の最高を記録し、本年秋とみられ

ていた英国経済の回復は大方の予想より3～4か月早く実現した。かかかる景況好転の支柱は、自動車、電気機械器具、住宅建築など耐久消費財を中心とする消費財部門であるが、流通段階の在庫投資がようやく増勢に転じたのをはじめ、公共投資の増加（前年比約1割増）に伴い、鉄鋼、機械などの投資財部門も漸次活況に向かうものと思われる。

かかる生産水準の上昇にもかかわらず、物価、賃金は強含みながら5月も横ばいに推移している。しかし、①西欧の景気回復に伴う国際商品価格の上昇、②下半期に予想される労働組合の賃上げ攻勢などの諸問題が今後に残されており、物価の先行きは必ずしも楽観を許さない。

5月の賦払信用は月間34百万ポンドを増加して再び昨秋の賦払信用規制撤廃後の水準に迫る増勢を示した（5月末残高727百万ポンド、前年同期409百万ポンド）。小売商況も前年比6%増の好況を示しているが、これらはいずれも本年4月の減税予算の影響によるものとみられている。

6月の雇用は季節的労働需要増に加えて、生産上昇による製造工業の求人増加から著しい回復を示し、失業者は月間67千人を減じて413千人（失業率1.9%）となった。例年6月は季節的に失業が減少する月であるが、上記のごとき経済全般にわたる好況につれて雇用状況も漸次好転しつつあることは、最近の政府政策の成功を物語るものであり、政府は著しく自信を強めた模様で、かかる経済情勢を背景に10月の総選挙実施、ポンド経常勘定の交換性完全回復がうわさのぼつている。また7月1日から500ポンド以下の外国送金が自由化されたが、これも事実上の居住者交換性回復への一歩前進とみられる。

(2) 西ドイツ

——経済は順調な拡大過程——

【経済動向】 西ドイツ経済は、内外の受注増大をバックとして順調な拡大過程をたどっており、5月の鉱工業生産指数は前月比+3.2%、前年同月比+8.7%の上昇を示した。

国内受注増大（4月の工業受注指数、前年同月比+26%）の主因は投資活動の活発化にある。建

築活動の好調持続（5月完工高、前月比+14%）に加え、景況先行きに対する確信から在庫投資が目立つて増大しはじめたことが注目をひいているが、設備投資もまた各産業部門にわたって再び活発化するに至っている。一方外需も依然好調で、1～4月間の輸出成約高は前年同期を20%上回った。これらに比べれば個人消費は、質上げが昨年より比し控えめであること、貯蓄性向の高いことなどから、経済拡大要因としてのウエイトは若干小さいものとみられている。

産業はほとんど各部門にわたりバランスした伸び（基礎資材前年同月比+13%、投資材+10%、消費財+8%）を示しているが、なかでも鉄鋼が4月に引続き5月も生産を上回る受注を記録し、6月の生産を戦後最高（2.2百万トン、操業率90%）に引き上げたこと、繊維生産が1957年12月以降初めて前年同月を上回った（+7%）ことなど不振産業の回復ぶりはめざましいものがある。

需要急増にもかかわらず物価はきわめて安定しており、生産者価格・生計費指数は年初来引続きそれぞれ一昨年および昨年の水準にとどまっている。これは、過去の設備投資による生産能力の増大が受注増加を吸収しコスト引下げを可能ならしめているためであり、今後も質上げが小幅にとどまる限り、物価は安定を続け、経済は数量景気へ発展してゆくものとみられる。

失業者は月中さらに65千人を減少、255千人・失業率1.3%（戦後最低）となり、求人数は320千人（最高記録）とついに失業者数を上回るに至った。

【金融動向】 5月の金融市場は、産業の受注増加を映じた銀行の短期貸出の増加、租税の引揚げ、通貨流通高の増大などから月初来引締まり状態に推移、コール・レートは月中を通じおおむね公定歩合のレベルを保った。銀行は海外に運用していた短期資金の一部を引き揚げたほか、ブンデスバンクに短期証券の買オペと貸出供与を求めた。

株式市場は依然騰勢やまず、フランクフルト上場株単純平均は6月中17%上昇、年初来の上昇率は55%に達し（前年中上昇率40%）、利回りはすでに5月に3%を割るに至っている（5月末2.93%）。

市場消化能力が限界に達したため5月20日以来新規起債が中止されている長期債市場において、7月中に連邦鉄道債第2回目の発行（4月の第1回発行と同額の210百万マルク）を行なう旨の発表が行なわれたことは金融・証券筋に強い批判をひき起した。4～5月にかけて発行された公債の相当部分がなお売れ残っているような市場の現状において新規発行を行なうことは、市場を一段と窮迫せしめ、本年度財政赤字補填のため秋口以降に予定されている連邦債30億マルクの発行を困難にするおそれがあるとして、その発行の抑制が要望されている。

【貿易・国際収支】 5月の貿易は景況上昇を映じ輸出入とも拡大を示した。輸入は前年同月比20%増加したが、完成品（+36%）、食糧（+20%）と並んで原材料輸入（+8%）が増加し、久方ぶりに前年同月を上回ったのが注目される。一方、輸出も前年同月比12%の増大を示し、貿易収支尻の黒字は125百万ドルと前月（90百万ドル）を上回った。なお1～5月間の黒字は528百万ドルで、前年同期の502百万ドルを5%上回っている。

5月の金・外貨準備は、国内金融市場の引締まりによる資本流出の減退から年初来初めて増加を示し（月中135百万ドル）、月末残高5,473百万ドルとなつたが、更月後は金融の引緩みから再び減少に転じた（6月15日現在5,425百万ドル）。

(3) フランス

——生産指数最高記録、貿易収支引続き好調——

【経済動向】 昨年12月以来前年同月水準を下回っていた鉱工業生産指数（1952年=100）は、5月には171と半年ぶりに前年同月（168—従来の最高）を1.7%上回り、最高記録を樹立した。これは鉄鋼、化学、繊維などの好転を中心としてフランス経済が引続き着実に回復しつつあることを示すものとみられる。かかる生産の動向を反映して雇用状況も顕著な好転をみせ、失業者は2月の179千人から5月は136千人に減少した。しかし他面、生計費指数の微騰傾向が現れており、これが秋ごろ最低保証賃金の改訂を導き、休暇期明けの労働運動激化とあいまって全般的質上げを誘発し、イ

ンフレの再燃を招来するのではないかとの見方があり、今後の推移は注目を要する。

【貿易・国際収支】 貿易収支の動向は依然好調で、6月の輸出は1,760億フランと従来の最高を記録、前月に引続き110億フランの黒字（5月140億フラン）を生じた。かくて年初におけるフラン切下げ後の外貨還流および外資流入、春ごろからの退蔵金・外貨の出回りなどにより顕著な増加を示してきたフランスの金・外貨準備は、いまや貿易収支の黒字による確実な増加要因を持つに至り、6月末の金・外貨準備は1,633百万ドルとなった。このほど政府は従来の秘密主義を捨て、6月以降毎月末の金・外貨準備を公表することとしたが、これは政府が今後の金・外貨事情について自信を持つに至ったことを示すものとして注目される。

このような金・外貨増による市中金融の緩和に対応して、7月9日フランス銀行は証券担保貸付歩合および高率適用歩合を引き下げ、また国家信用理事会は同日市中金利の引下げおよび賦払信用規制緩和措置を採つた（要録参照）が、一方政府においても輸入自由化率の引上げを検討中である。これらの措置は、単に現在の国内経済情勢ないしは輸入自由化の趨勢に即応するのみならず、ピネー蔵相も言明している通り、企業の金利負担軽減を通じ生産コストを引下げ、またフランス商品を外国商品の競争にさらすことにより物価の安定を図ることによつて、フランスの国際競争力強化をねらうものである。

なお政府は6月末、多年の懸案であつた税制改正案を議会に提出した。今回の改正の目的は、現在の複雑な税制の単純化、課税の公平を図ると同時に、個人所得税改正では貯蓄の増強、法人税改正では投資促進を図らんとするものである。

(4) ソ 連

【上半期計画の遂行状況】 1959年上半期を通じてのソ連経済の中心的課題は、7ヵ年計画第1年度の遂行状況とそれに関連派生する諸問題である。

6月16日開幕されたソ連国民経済博覧会におけるフルシチョフ首相の演説によると、7ヵ年計画

の期限前達成の見通しが明らかとなつたといわれる。この言明の基礎となるものは、各国民経済会議、企業、コルホーズからの計画遂行状況に関する報告であるが、そのいずれもが工業部門は7ヵ年計画を6ヵ年で、農業部門は同じく5ヵ年で達成できるものと見込んでいる。

すなわち上半期の動向をみると、個々の企業についてみれば計画未達成の部分もみられるが、カザフスタン、ベロルシヤ、ウクライナ、ロシヤの4共和国では、期限より1週間早い6月23日現在、上半期計画を遂行し、前年同期に比しそれぞれ13%、12.5%、12%、11%の増加率を示した。この4共和国はソ連全土の93%の面積を占めるから、以上の遂行状況は一応ソ連全体の傾向を示すものといえよう。

工業生産の内容をみると、重工業部門の伸びは従来と変わらないが、化学工業関係、とくに合成物質の生産が伸びはじめた点が注目される。合成物質部門の開発はようやくその緒についたばかりであり、ソ連がこの分野の立ち遅れを取り戻すために格段の努力を払っていることは、本年度における化学工業投資計画が前年比71%増加していることから判断できよう。

消費財については、政府は国民生活の向上に対する配慮からその増産に努力しているが、とくに冷蔵庫、洗濯機、ミシン、テレビなどの増産が著しい。その結果7月1日から一部消費財について価格引下げが実施された。しかし全体としてはまだ不十分であり、なかでも衣料、革靴、家具などは住宅とともに最も不足しており、早急な解決を必要としよう。

1～5月におけるコルホーズおよびソフホーズの国家に対する販売高は、昨年同期に比し家畜57%、ミルク30%、卵40%、羊毛10%とそれぞれ大幅に増加し、食料品はさらに豊富に出回るものと思われる。しかしながら、ソ連ではこれら商品の冷凍加工、ポリエチレン包装や公共食堂におけるセルフ・サービスなどサービス面の遅れが痛感されているようであり、この点はとくに米国に範をとることが考慮されている。

このようなソ連経済の現状について最近のエコノミスト四半季報は、1959年のソ連経済の滑り出

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概 況

東南アジアおよび大洋州諸国の主要輸出品価格は5月に高値一服模様へ転じたが、6月においてもゴム、コブラ、羊毛、茶、砂糖など低落するものが多く、その間に上昇をみたのは綿花、ジュート、錫のみで、市況は概して軟調を示している。ゴム、コブラ、羊毛の低落はいずれも昨年来の著しい値上り傾向に対する反動とみられるが、一面米国における備蓄物資の放出懸念、インドネシアのコブラ輸出禁止解除などによる供給増加見通しも一因をなしている。これに対し、錫は欧米諸国の需要増大を反映し1957年以来の高値を示し、またパキスタン綿花は内需増大による輸出余力の減退からかなり顕著な回復をみた。

一方東南アジア諸国の外貨事情をみると、2月以降その改善の度合は逐次鈍化しつつあつたが、4月に至り再び減少に転じた。すなわち、アジア11か国中央銀行保有外貨は、3月の28百万ドル増から4月は25百万ドルの減少に転じ、5月においてもインドネシア42百万ドル、インド9百万ドルとそれぞれ減少をみた。これは本年に入り輸出価格の回復にもかかわらず、茶、ジュートなどの輸出量が減少した上、これまで大幅に削減されていた輸入が4月以降増加したことによるものとみられる。

東南アジア各国の国内情勢をみると、インドの生産水準は昨年後半以降漸次回復を示しつつあるが、貿易は本年に入つて輸出が各種の促進策にもかかわらず依然不振に推移し、一方輸入は4月にはかえつて増加を示すに至つた。この間、通貨は前年を上回る増加傾向を示し、物価もやや上昇気配に転じている。パキスタンの本年第1四半期の生産は前年同期を11%上回つているものの、輸出はジュートの減少を主因に減退気味であり、物価は上昇をみている。フィリピンでは経済情勢の悪化に対処して輸入為替に対し25~40%の付加金を徴収することに決定したが、輸入品価格はこのため高騰している。またインドネシアは、引続く財政赤字の増大から通貨は本年上半期中18%方増加

しは予想されたよりも順調であると観測しており、その内的要因の一つとして、スターリン死後における国内生活全般の緊張緩和、経済管理機構の改革による人民大衆の創意発揮、経済政策における国民生活水準の向上措置の具体性をあげ、ソ連がフルシチョフ、ミコヤンに代表される新しい時代に入つたとみている。同時に、このソ連の経済挑戦にどう対処するかについての論議が、米国その他で盛んになつていることも注目されよう。

【工業における機械化・自動化の問題】 6月24日、7ヵ年計画を実施してから初めての党中央委員会総会が開催され、「工業および建設における技術進歩の促進に関する決議」が承認された。この決定によると、1956年以降5,000種の新型機械、オートメーション工程などが導入され、技術革新はかなりの進歩を示したが、いまだ老朽設備に依存したり、新型機械の研究に長時間を浪費するなどの「技術保守主義」が完全に清算されていないことが指摘された。そして本年12月1日までにオートメーションの全面的導入に関する具体案を作成することになつた。

ソ連の労働人口は、大戦の影響をうけここ2~3年来3%の増加にすぎず、労働力の絶対的不足は当分続く状態にある。しかも7ヵ年計画では工業における労働生産性を50%高め（コルホーズでは100%高める）、また工業生産増加分のうち労働生産性の上昇に負う割合を80%と見込んでいる。したがつて今後における生産性の上昇いかんが、7ヵ年計画の遂行に大きな影響を及ぼすことはいうまでもない。これを解決するためには、まず工・農業における機械化と生産工程の自動化を導入することが必要であり、同時に国民経済における労働力の配分状態（農業43%：その他経済部門57%、米国の比率10%：90%）の立ち遅れを解消しなければならないとされている。

ソ連は技術革新を対米競争の主要な場と考えているが、現在のソ連の工業労働生産性は米国の2分の1であるばかりでなく、7ヵ年計画中に週35~30時間労働と2日休日制を約束しているだけに、今後オートメーションの導入には最大の努力が傾注されるものと思われる。

し、物価は大幅な輸入削減による生産の低下とあいまって急激な上昇を示しており、繊維品など輸入品を中心として売り惜みが目立っている。なお台湾、韓国の物価は引続き徐々ながら上昇をみているが、韓国では対日貿易の断絶も少なからず影響している模様である。

豪州では、羊毛輸出の回復から輸出は本年6月までの1年間に8億豪ポンドをこえ、貿易収支も当初の予想に反し若干の黒字となった。さらにこれに加えて、2億豪ポンドにのぼる資本流入があり貿易外収支もほぼ均衡を得たので、同国の外貨準備はほぼ前年同期の水準に復した。また、ニュージーランドも同様外貨事情の改善著しく、政府は4月に引続き原材料、設備のほか消費財についても輸入制限の緩和を実施している。

中共は本年度40%に及ぶ農・工業の大増産を計画しているが、最近華南の大水害、全国各地の虫害発生などが発表され、農業生産に対する自然的条件は必ずしも恵まれていない模様で、今後の推移が注目されている。工業面においては引続き鉄鋼の増産に主力が注がれているが、その増産対策も地方小規模高炉を漸次廃止し、近代的大工場中心の生産に切り替えるなど、品質改善と能率向上に努力しつつあると伝えられている。

(2) 最近のアジアおよび大洋州諸国の外貨事情

東南アジア諸国の外貨事情は昨年10月以降改善の方向をたどってきたが、最近そのテンポには鈍化傾向がうかがわれ、一部には再び減少を示した国もあるなど、その動きに若干の変化が現われるに至った。すなわちアジア主要11か国の中央銀行保有外貨は、昨年10～12月中113百万ドルを増加（一昨年同期は301百万ドルの減少）したあと、引続き海外援助を受け入れたにもかかわらず本年1～3月中は61百万ドルと増加額は半減し（前年同期は57百万ドルの減少）、4月には逆に25百万ドルの減少となった。5月もインドネシアは42百万ドル、インドは9百万ドルのそれぞれ減少をみている。

このような外貨事情の変化は、①輸出が季節的事情を考慮してもなお減退傾向を示していることに加え、②輸入がこれまで極度に圧縮されてきた

事情から、4月以降インドなど一部の国において再び増加傾向を示しはじめたこと、など貿易の動向の変化によるものとみられる。すなわち、

- (1) 東南アジア 諸国の輸出は本年1～3月中1,386百万ドルと前期比13%、前年同期比9%の減少を示し昨年の最低であつた第2四半期とほぼ同水準となり、その後もおおむね横ばいに推移している。輸出のこのような停滞は、①ビルマ、タイにおける米の輸出（90%が東南アジア諸国向け）が世界的な豊作により著しく不振であつたことにもよるが、②錫、茶、ジュートなどが輸出価格の回復にもかかわらず、国際的協定による輸出制限や減産などにより輸出量において激減したことが大きく影響している。
- (2) 一方輸入は、各国の強い抑制策を反映して1～3月中1,691百万ドルと前期比13%、前年同期比15%の減少をみせ、昨年で最も少なかつた第3四半期をさらに4%下回つたが、4月に入り再び上昇の気配をみせている。すなわち、

アジアおよび大洋州諸国

中央銀行の金・外貨保有高推移

(単位・百万ドル)
(カッコ内は前年同期)

区 分	1958年 増 減	1959年 増 減			1959年 4月末
		1～3月	4月	5月	
イ ン ド	- 228	51	-21	- 9	674
パキスタン	- 33	1	-	1	259
セ イ ロ ン	- 11	-	- 7		165
インドネシア	- 7	20	-	-42	237
マ ラ ヤ	2	10	-		※ 340
フィリピン	21	-14	-		78
ク ァ イ	- 1	4	-		331
ビ ル マ	26	3	7		128
南ベトナム	21	-11	-		※ 148
台 湾	3	- 6	- 5		100
韓 国	31	3	1		151
11 か 国 計	- 176 (- 692)	61 (-57)	-25 (-41)		2,611 (2,654)
豪 州	- 148	- 5	33		935
ニュージーランド	49	30	15	7	232

資料：International Financial Statistics. マラヤは通貨委員会の保有高。

※は3月末計数。

インドは4月中前年比34%、セイロンも29%をそれぞれ増加し、輸出の対前年比増加率を上回っている。

一方、豪州、ニュージーランドの外貨は引続き順調に増加している。豪州では資本流入の好調に加え、羊毛、肉類市況の回復によつて輸出が前年水準を1割近く上回つたため、外貨は1~4月間28百万ドルを増加（前年同期は74百万ドルの減少）、またニュージーランドでは輸入の大幅な抑制（1~3月中前年同期比30%減）を主因として外貨は1~5月中52百万ドルの増加（前年同期1百万ドルの増加）を示している。

(3) 最近の東南アジア諸国の生産動向

東南アジア諸国の生産は、昨年中、農業生産が天候に恵まれ相当の増加をみたのに対し、工業生産は輸出の不振、国内購買力の低下、原材料輸入の削減などから概して低調であつた。しかし、昨年後半から工業生産にもやや上昇のきざしが認められ、なかんずく工業開発の対象となつている鉄鋼、電力、セメントなどの諸工業は比較的順調な生産増加をみせている。

まず生産の主力を占めている農業生産では、米穀生産が主要輸出国たるビルマ、タイ、南ベトナムにおいてそれぞれ11%、22%、10%の大幅増産を見込まれ、輸入国側もインド（19%増）をはじめほとんどの国で増収が予想されている。このため輸出国としては当面米価の値下りと輸出市場の確保が問題となつている。次にゴムは、マラヤが昨年から引続き増産をみているが、インドネシアはオランダ人所有農園の接収と農場管理の不十分とから減産傾向をたどつている。またコブラは主要産地たるフィリピンが昨年は天候不順から減産をみたが本年は増産が見込まれ、茶はインド、セイロンとも引続き若干の増産が予想されている。

鉱業生産は、錫がマラヤ、インドネシア、タイにおいて国際錫協定の輸出割当削減により今春まで大幅の減産傾向をたどつたが、4月以降割当量の増枠が行なわれたこともあり、生産は回復歩調に転じつつある。また鉄鉱石は、国内向けが大部分を占めるインドでは引続き増産を示しており、輸出向けを主とするマラヤ、フィリピンも昨年後

半以降減産傾向からやや立ち直りを示している。

一方、工業生産を代表的生産国たるインドについてみると、昨年中の生産指数は一昨年に比しわずか1.5%の上昇をみたにとどまり、それまでの増勢鈍化傾向をさらに深めた（1956年8.6%、1957年3.2%増加）。これは輸入削減による原材料不足が一因をなしたものとみられるが、さらに工業生産の主力をなす紡績が、輸出不振や一昨年の農業不振による国内購買力の減退などから生産の減少をきたしたことが主因とみられる。しかしながら、年間の推移についてみると年央を底としてや

東南アジア諸国の生産推移

区 分	1934~38 年平均	1956年	1957年	1958年
米(籾)(收穫年度・千トン)				
ビルマ	6,971	6,464	5,829	6,460
タイ	4,357	8,297	5,724	7,000
南ベトナム		2,719	3,192	3,500
インド	32,309	43,104	37,827	45,000
天然ゴム(暦年・千トン)				
インドネシア		697	696	610
マラヤ		637	649	674
コブラ(暦年・千トン)				
フィリピン	583	1,318	1,329	1,093
インドネシア	715	752	727	620
茶(暦年・千トン)				
インド	178	309	306	311
セイロン	104	170	180	184

区 分	1956年	1957年	1958年	1959年第1四半期 ()は前年同期
錫 選 鉱 (月 平 均 千 トン)				
マラヤ	5.27	5.02	3.26	2.81 (3.98)
インドネシア	2.54	2.35	1.96	1.55 (1.80)
鉄 鉱 石 (月 平 均 千 トン)				
インド	415	430	485	※※ 608 (456)
マラヤ	207	252	237	210 (117)
フィリピン	120	112	92	
粗 鋼 (月 平 均 千 トン)				
インド	147	145	154	※ 156 (167)
綿 布 (月 平 均 百 万 メートル)				
インド	404	405	375	※ 393 (399)
韓 国	10	14	15	※ 20 (13)
パキスタン	38	40	44	
電 力 (月 平 均 百 万 KWH)				
インド	803	906	1,031	※※ 1,134 (947)
台湾	187	213	237	※※ 230 (205)
セメント (月 平 均 千 トン)				
インド	417	474	514	537 (564)
台湾	49	50	85	※※ 84 (71)
パキスタン	65	91	90	
フィリピン	37	37	46	

(注) ※は1月のみ、※※は1~2月平均。

や増加傾向に転じており、とくに5か年計画の重点となつている鉄鋼、電力、セメント、機械などの生産は引続き順調に伸長している。またその他諸国では政府の推進策もあつてセメント、電力、繊維、軽機械など概して順調な生産をみせている。

(4) 最近のインドネシアの経済情勢

インドネシアでは、財政赤字の増大から通貨は依然として膨張を続け物価も高騰の一途をたどつており、また昨秋以降漸増傾向を示していた保有外貨も最近再び減少に転じ、さらに生産の回復もまだ十分でないなど、経済情勢は一段と悪化している。

まず財政においては、政情不安に伴う軍事費増大を主因として赤字は歳出総額の約3分の1に達する膨大な額となつているが、この赤字はほとんど中央銀行の対政府貸付により補填され、本年1～6月中その貸付は53億ルピア、前年同期比43%の増加をみた。このため銀行券発行高は前年同期の増加額17億ルピアに倍増する35億ルピアの増発をみた。

このような通貨の膨張は、流通物資の不足とあいまつて物価の高騰をもたらしており、食料価格指数でも昨年々央以降本年3月までの間に36%の上昇を示した。その後食料価格はやや低下を示したが、これは政府の価格抑制措置と季節的事情によるものとみられ、衣料品その他の輸入物資などは引続き上昇傾向にある。

一方生産は、産地の治安不良、オランダ船引揚

げと軍徴発による内航船舶の不足、輸入原材料入手難に伴う諸工業の操業度低下などからまだ十分の回復をみるに至っていない。

次に貿易動向をみると、輸出は主要輸出商品の生産減退のほか、国内消費増による輸出余力の低下、密輸の増加などから低調で、本年1～4月(月平均479百万ルピア)では、昨年前半内乱の影響などできわめて不振であつたときに比し、回復はしているものの、一昨年に比べればなお2割方低位にとどまつている。一方輸入は、本年3月まで引続き大幅の削減をみ4月はやや増加したが、1～4月(月平均362百万ルピア)では昨年同期の輸入引締め時よりさらに3割方減少した。

また保有外貨は、3月までは昨秋の輸入抑制を主因に回復傾向を示したが、4月以降輸入がいくぶん緩和されたことなどから再び減勢に転じ、5月半ばには法定限度(過去3か年の平均輸入額の3か月分、約19億ルピア)を下回るに至つている。このため、最近の政情不安が契機となつて平価切下げのルーマが流布され、また華商締め出し政策に伴い華商資本の海外逃避もあり、最近6月半ばまでの1か月半にルピア闇相場(注)は1米ドル当り100ルピアから200ルピアに暴落した。

経済情勢のかかる悪化傾向に対処し、今回新たに成立したスカルノ新政府は、食料ならびに衣料の供給を増加し、経済の安定を図ることを当面の目標としているが、政情の不安定がまだ去らず経済情勢の回復にはなお相当の困難が予想されている。

(注) 公定レート1米ドル当り11.4ルピア、B.F.輸出レート30.3ルピア。

インドネシアの主要経済指標

区 分	1957年	1958年	1959年			
			第1四半期	4月	5月	6月
金・交換性外貨保有高 (年末または各月の最終水曜日残高、億ルピア)	20.5	19.9	23.4	19.8	17.0	17.1
銀行券発行高 (")	138	195	203	211	219	230
対政府貸付金 (")	152	248	272	284	291	301
食料価格指数 (ジャヤカルタ 1953年 = 100)	(年平均) 177	(年平均) 258	312	305	295	
輸 出 (石油を除く) (月平均)	642	440	426	636		
輸 入 (")	757	513	335	442		